（ 水色：必須入力、 赤：選択入力、紫：該当する場合のみ入力 ）

申請日	
□	被災証明書の発行（市町がチェック）

農業機械再取得等支援事業要望申込書
（兼 被災証明書申込書）

受付No		ふりがな 助成対象者氏名 （法人名）		ふりがな （法人の場合、代表者氏名）	
個別表 シート番号	□				
申込先 市町		〔助成対象者が貸借施設等の所有者の場合、利用者氏名〕		〔 〕	
郵便番号		住　所			
電話番号 （できれば携帯）		メールアドレス （任意）			

Ⅰ　助成対象者の概要

（1）農業者等の区分

□	a.　認定農業者	□	b.　集落営農組織	□	c.　新規就農者 （認定就農者）	□	d.　新規就農者 （認定農業者）	□	e.　農業者で組織する団体 （集落営農組織を除く）
□	f.　上記以外の農業者（個人等）	□	g.　貸借施設等の所有者※	□	h.　法人※	□	i.　その他 （　　）		

（注）「g.貸借施設等の所有者」と「h.法人」は、他の項目にも必ずチェックを入れること（重複必須）

（2）課税区分

番号	課税

（注）該当する番号を入力

（3）消費税仕入控除区分

番号	消費税仕入控除

（注）（２）で課税事業者の場合のみ入力

（２）1：課税事業者、2：簡易課税事業者、3：免税事業者
（３）1：80%控除対象、2：全額控除、3：控除不可

（4）営農類型・規模

番号	営農類型	規模

1. 水田作、2. 畑作、3. 露地野菜作、4. 施設野菜作、5. 果樹作、6. 露地花き、7. 施設花き
8. 酪農、9.　繁殖牛、10. 肥育牛、11. 養豚、12. 採卵養鶏、13. ブロイラー養鶏、14. その他

（注）最も販売収入が多い類型の番号と規模（面積等）を入力

（5）個人情報の取扱い

□	本事業の実施に当たり、本申請に係る個人情報又は地域計画や人・農地プランに記載されている個人情報（氏名等）について、地方公共団体、共済組合等に提供することに同意します。（同意いただけない場合は、取組内容等が確認ができないため、本事業の実施ができない場合があります。）

（6）実施状況等の情報提供

□	本事業の事業実施状況及び成果等について、調査、報告又は資料提供に協力します。

（7）市町が認める者（市町がチェック）

□	被災後も営農をやめることなく再開しようとする者

（注）チェック有：国費1/2、無：国費3/10

Ⅱ　事業内容等

（1）被災・導入施設等について

No	被害を受けた施設等							導入する施設等						
	施設等区分			貸借施設等		災害の名称	機械・施設等名称及び能力・規模等 機械：馬力、条数、台数など 施設：材質、構造、面積、棟数	施設等区分				整備区分	機械・施設等名称及び能力・規模等 機械：馬力、条数、台数など 施設：材質、構造、面積、棟数	機能向上・規模拡大
	記号	番号	施設等名		貸借前に所有者が農業			記号	番号	施設等名	共同利用の上限額（円）			
				□	□									□
				□	□									□
				□	□									□
				□	□									□
				□	□									□
				□	□									□
				□	□									□
				□	□									□
				□	□									□
				□	□									□
				□	□									□

（注）・施設等区分の記号は、(ア)ハウス（パイプ）、(イ)ハウス（鉄骨）、(ウ)ハウス（ガラス）、(エ)園芸施設の付帯施設、(オ)農機具格納庫、(カ)農作業用施設、(キ)加工施設、(ク)育苗施設、(ケ)果樹棚、(コ)集出荷施設、(サ)畜舎（肉用牛）、(シ)畜舎（養豚）、(ス)畜舎（養鶏）、(セ)畜舎（酪農）、(ソ)畜舎（その他）、(タ)その他畜産関係施設、(チ)その他施設等、(ツ)農業用機械、(テ)農業専用トラック、(ト)撤去（290円/m2）、(ナ)撤去（880円/m2）、(ニ)撤去（1,200円/m2）、(ヌ)撤去（4,500円/m2）、(ネ)撤去（特認）、(ノ)地域提案、から選択
・「機能向上・規模拡大」欄は、被災施設等と導入施設等の能力・規模等を比較して該当するものにチェックを入れる

（2）被災施設等の状況（その1）

No	機械・施設等名称及び能力・規模等	着工(契約)(予定)年月日	竣工(予定)年月日	保険の加入情報		共済対象施設の状況（園芸施設共済対象施設（農業用ハウス等）の再建、修繕、撤去を行う場合）					農業専用トラックが被災した場合に記入	
				保険加入(予定)年月	保険会社等の名称	園芸施設共済の引受対象施設の特定園芸施設等の区分	施設の設置年	施設の経過年数	時価現有率	共済金支払通知書の関連する棟番号（未加入は空欄）	被災時点で新車登録から14年以内（H22.1.2以降登録）	被災前に農業専用に使用
											□	□
											□	□
											□	□
											□	□
											□	□
											□	□
											□	□

（注）事業を活用して修繕・再取得・再建した施設等は、共済や民間事業者の保険等への加入が必要

（3）被災施設等の状況（その2）

No	機械・施設等名称及び能力・規模等	施設等の被災状況	施設の場合のみ記入 被災面積または撤去面積（㎡）	農業用ハウス及び果樹棚等に流入した土砂の除去	被災した場所	再建する場所（被災した場所から施設の設置箇所を移動して再建する場合）	被災施設等の整備時における国庫補助事業の活用状況		
							国庫補助事業名	完了年月	処分制限期間（年）
				□					
				□					
				□					
				□					
				□					
				□					
				□					

（4）導入する施設等の事業費等

No	事業費（円）（最低見積額） a	補助対象外の算定			国庫補助金額算定の基礎となる事業費（円） A=(a−b) 又は A=(a−b)×c÷d	算定額（円）					園芸施設共済のうち特定園芸施設及び附帯施設の共済金支払額の合計額
		補助対象外項目分 b	機能向上等の按分			国費 B	地方支援措置		対象経営体負担額		
			既存の能力・規格 c	整備後の能力・規格 d			都道府県費 D	市町村費 E	融資額 G	自己資金 H	
計											

（注） 見積書を基に金額を記入。（1）で「機能向上・規模拡大」に該当する施設等は、適正に減額した金額を記載すること。

（5）経営体の成果目標（補強以外の取組の場合）

①必須項目

	目標設定	現状	現状年度（R　年度）	1年度目（R6年度）	2年度目（R7年度）	3年度目（R8年度）	拡大率/削減率	整備する機械等と成果目標の項目の関連	目標設定根拠資料
□	2① 被災農業者の農業経営の維持	人		人	人	人			―

②選択項目（農業用機械の再取得がある場合）

	目標設定 ※次のいずれか1つ	現状	現状年度（R　年度）	1年度目（R6年度）	2年度目（R7年度）	3年度目（R8年度）目標値	拡大率/削減率	整備する機械等と成果目標の項目の関連	目標設定根拠資料
□	経営面積の拡大								
□	農産物の価値向上	円		円	円	円			
□	その他（　　）								

（注）　1「整備する機械等と成果目標の項目の関連」欄には、導入等する機械等が成果目標の達成にどのように関係するかを具体的に記載
　　2「目標設定根拠資料」欄には、設定した目標の内容を確認できる書類を記載

Ⅳ　補強の取組の場合

（1）経営体の成果目標

①必須項目

	目標設定	現状	現状年度（R　年度）	1年度目（R6年度）	2年度目（R7年度）	3年度目（R8年度）目標値	拡大率/削減率	整備する機械等と成果目標の項目の関連	目標設定根拠資料
□		円		円	円	円			

②選択項目

	目標設定	現状	現状年度（R　年度）	1年度目（R6年度）	2年度目（R7年度）	3年度目（R8年度）目標値	拡大率/削減率	整備する機械等と成果目標の項目の関連	目標設定根拠資料
□									

（注）　1「整備する機械等と成果目標の項目の関連」欄には、導入等する機械等が成果目標の達成にどのように関係するかを具体的に記載
　　2「目標設定根拠資料」欄には、設定した目標の内容を確認できる書類を記載

（2）助成対象者要件の詳細（市町における確認事項）

※以下は市町で記載

□	1	目標地図に位置付けられた者
□	2	人・農地プランに位置付けられた者

（注）　該当する□にチェックを入れること。

（3－1）目標地図に位置付けられた地域計画

a	
b	

（4－1）中心経営体として位置付けられた人・農地プラン

a	
b	

（3－2）地域計画に位置付けられた取組内容

（3－1）の関連番号			現状（年度）			10年後（目標年度：年度）		
	市町村名	地域名	経営作目等	経営面積	作業受託面積	経営作目等	経営面積	作業受託面積

（注）　1　地域計画に記載された内容を記載すること。

（4－2）人・農地プランに位置付けられた取組内容

（4－1）の関連番号			現状（年度）		計画（年度）	
	市町村名	地域名	経営内容	経営規模	経営内容	経営規模

（注）　地域計画が未策定の場合、人・農地プランに記載された内容を記載すること。（地域計画を策定している場合は記載不要。）

Ⅱ （6）導入する施設等の状況

No	導入する 機械・施設等名称 及び能力・規模等	担保措置の 有無 （担保有は 「1」）	融資概要				中古、新品 の別 （中古は 「1」） ①	耐用年数 （年） ②	中古資産 耐用年数 （年） ③
			金融機関	金融（資金） 種類	償還年度	追加的信用 供与活用希 望の有無 （活用する場 合は「1」）			

◎提出書類確認用チェックシート

（ 水色:提出が必要　紫色:場合によっては提出が必要　灰色:提出は不要 ）

市町		申請者氏名		申請者 電話番号		経営状況 確認書類	

○:書類確認済み　△:書類に不備あり または 確認が必要　×:書類なし　ー:灰色で塗りつぶし

No	導入する 機械・施設等名称 及び能力・規模等	分類	申請 区分	共通												
					市町 発行済 の場合		確認 書類無		機能 向上 等	3社 未満	着工済	再建 再取得		貸借契 約書あ り	名義変 更なし 等	口頭 契約
				被災 写真	被災証 明書	所有権 確認書 類	申立書	見積書	金額比 較用の 見積書	理由書	金額が 分かる もの ※1	修繕不 能証明	建築士 免許の 写し	貸借 契約書	施設所 有関係 確認書	借用 記録

No	導入する 機械・施設等名称 及び能力・規模等	共通		機械						施設						その他
		保険等 加入済	資金 積立	再取得			中古 再取得	トラック		修繕 再建	再建	園芸施設共済 加入対象施設		補強	土砂 撤去	
		保険等 の証書 ※2	積立計 画書	型番・ カタロ グ(被 災)	カタロ グ(再 取得)	目標設 定根拠 資料	耐用年 数2年 以上の 証明	車検証	農業専 用証明 書類	図面 (被災)	図面 (再建)	共済金 支払通 知書	設置年 数証明 書類	目標設 定根拠 資料	流入面 積が分 かる書 類	

※1: 1ページ目右上の申請日欄(AH1)の日付が、2ページ目の着工(予定)年月日欄(J53:J62)の日付よりも前であればセルの色が変わります。

※2: 1ページ目右上の申請日欄(AH1)の日付が、2ページ目の保険加入(予定)年月欄(P53:P62)の日付よりも前であればセルの色が変わります(保険加入年月の欄は年月までの記載ですので、記載月の初日を起点として比較を行っています。なお、保険加入年月欄に日まで記載している場合などは色が変わりませんのでご注意ください)。